

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 オリコン株式会社

コード番号 4800 URL <http://www.oricon.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 恒

問合せ先責任者 (役職名) 企業広報部長

(氏名) 黒須栄誉

TEL 03-3405-5252

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,174	△15.4	178	△41.5	139	△51.8	51	△66.7
26年3月期第2四半期	2,570	△6.9	306	△2.4	288	1.5	153	8.7

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 51百万円 (△66.3%) 26年3月期第2四半期 151百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	3.49	—
26年3月期第2四半期	10.42	10.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,797	1,985	41.6	136.41
26年3月期	4,140	2,051	49.8	140.93

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 1,997百万円 26年3月期 2,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	△8.6	410	△39.0	340	△46.2	220	7.5	15.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,801,000 株	26年3月期	15,801,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,160,000 株	26年3月期	1,160,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	14,641,000 株	26年3月期2Q	14,735,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想を算定する上で、前提としていることについては、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報.....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	10
(セグメント情報等).....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、全体として緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方、国内の音楽産業においては、一般社団法人日本レコード協会調べで、平成26年4月から9月までの音楽ソフト(CD・DVD)の生産実績が前年同期比9.9%減の1,168億円となり、市場縮小の基調が続きました。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間において当社グループの売上は、モバイル事業における音楽配信が市場縮小の影響を受け、前年同期と比べ減収となりました。また雑誌とソーシャルゲーム事業についても、前年同期を下回って推移しました。以上の結果、売上高は前年同期比396,018千円減(15.4%減)の2,174,247千円となりました。

一方、売上の減少に伴う変動費減とコスト管理の結果、売上原価も大きく減少し、売上総利益は前年同期比82,182千円減(7.2%減)の1,055,414千円となり、売上総利益率は、前年同期比で4.2ポイント改善されました。

また、エネルギー事業やビッグデータ関連などの新規事業へ先行投資を積極的に行った事で、販売費及び一般管理費は前年同期比44,942千円増(5.4%増)の876,524千円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比127,125千円減(41.5%減)の178,889千円、経常利益は前年同期比149,554千円減(51.8%減)の139,069千円、四半期純利益は前年同期比102,437千円減(66.7%減)の51,053千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの状況は、以下の通りであります。

①コミュニケーション事業

顧客満足度(CS)ランキング連動型広告については、「自動車保険」、「英会話」などのジャンルが堅調に推移し、さらに「高校受験」(平成25年11月～)、「レストランチェーン」と「宅配ピザ」(いずれも平成26年8月～)、「携帯キャリア」(平成26年9月～)などの新規ジャンルを立ち上げたことによる増収効果が寄与し、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ7.3%増加しました。

バナー・タイアップ型のWEB広告商品についても、当社の提供するニュースコンテンツからの誘導効果もあり、スマートフォン向けサイトの広告販売の売上が前年同期と比べ164.8%増加しました。なおタイアップ型広告においては、前年9月にスポットでの大口受注があったことが影響し、売上高は前年同期比40.1%減となったものの、実体としてはこちらも堅調に推移しております。

以上の結果、コミュニケーション事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8,611千円減(1.5%減)の554,825千円、セグメント利益は前年同期比25,648千円増(13.6%増)の214,548千円となりました。

②モバイル事業

フィーチャーフォン向け事業(着うたフル、着うた、着メロおよび情報系)は、市場全体の縮小による影響を受け、退会者数が入会者数を上回る状況で推移し、これらの当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べ262,431千円減(29.5%減)となりました。一方、スマートフォン向け事業では、前期末を持って終了した、音楽配信以外のスマートフォンサービスの減少分が影響し、前年同期と比べ5,413千円減(2.6%減)となりました。音楽配信サイト「オリコンミュージックストア」単体で見ますと、前年同期と比べ1.9%増の売上高で推移しております。

以上の結果、モバイル事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 267,844 千円減 (24.5%減) の 827,525 千円、セグメント利益は前年同期比 101,046 千円減 (19.7%減) の 411,523 千円となりました。

③雑誌事業

現在、一般向け週刊エンタテインメント誌「オリ★スタ」、オーディション情報誌「月刊デ・ビュー」、エンタテインメント業界向けビジネスマガジン「ORIGINAL CONFIDENCE」の3誌を発行していますが、雑誌の市場環境悪化の影響を受け、広告売上、購読売上がともに前年同期と比べて減少しました。

以上の結果、雑誌事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 80,431 千円減 (15.6%減) の 436,430 千円、セグメント利益は前年同期比 36,327 千円減 (59.4%減) の 24,846 千円となりました。

④データサービス事業

データサービス事業については、音楽データベース提供サービス（放送局向けおよび E コマースサイト向け）と、音楽ソフト・映像ソフト・書籍のマーケティングデータを提供するオンラインサービス「ORICON BiZ online」とで構成されています。当第2四半期連結累計期間において、「ORICON BiZ online」では、ユーザーニーズに対応したカスタマイズを行って契約単価のアップを図る等の施策を行ったことにより、売上高は前年同期と比べ3.3%増加して推移しました。

以上の結果、データサービス事業全体の当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 3,574 千円増 (1.3%増) の 272,050 千円、セグメント利益は前年同期比 1,116 千円増 (1.3%増) の 87,093 千円となりました。

⑤その他

前連結会計年度より開始している新規事業については、継続して積極的に推進して参りました。まず、再生可能エネルギー分野における取組みについては、子会社であるオリコン・エナジー株式会社が、特許出願されていた東北大学小濱泰昭名誉教授実施のマグネシウム燃料電池関連の研究成果に関し、特許を受ける権利6件を平成26年3月26日付で日本素材株式会社より譲り受けていましたが、そのうち基本特許とも言える1件（特開 2012-234799）について、共同出願者である国立大学法人東北大学および独立行政法人産業技術総合研究所と平成26年6月3日付で特許庁に審査請求を行いました。なお平成26年10月17日付をもちまして、本特許権が成立となっております。

また、再生可能エネルギー分野での研究開発等に活用可能な資金を増やすため、平成25年7月より売電を行っている長崎県大村市の大規模太陽光発電所（メガソーラー）に続き、栃木県矢板市に第2号のメガソーラーを設置することを平成26年5月23日開催のオリコン・エナジー株式会社の取締役会で決議しました。現在、平成27年3月完成予定で建設が進んでおり、次年度からの発電開始を見込んでおります。

また、平成25年11月に開始した東京工業大学との共同研究（マイクロ波を再生可能エネルギー分野に応用する研究）を発展させるため、平成26年6月19日付で東京工業大学内に共同研究講座を開設することが決まり、平成26年8月1日より稼働しております。これらエネルギー事業の取組みについて、当第2四半期連結累計期間において新たに発生した費用として、23,929千円が計上されました。

次に、ビッグデータを活用する取組みについては、日本株式の情報サービスとして、過去10年間に亘る全上場銘柄を対象に、200を超える説明変数（分析要素）を用いて数値を算出する運用モデルの立ち上げを掲げ、研究・開発に注力いたしました。今後もさらにモデルの精度向上を目指し、引き続き推進して参ります。

また、当該新サービスのインターネット上での有料提供が、金融商品取引法の規定で投資助言・代理

業に該当しているとの判断により、当該サービスを実施するオリコン D サイエンス株式会社が平成 26 年 5 月 1 日付で関東財務局に投資助言・代理業申請を行い、平成 26 年 5 月 23 日付で登録がなされました。

この金融プロジェクトへの取り組みについては、当第 2 四半期連結累計期間において新たに発生した費用として、23,923 千円が計上されました。

一方、当社の社内ベンチャーとして立ち上げたソーシャルゲーム事業については、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 55,560 千円減 (49.7%減) の 56,165 千円となりました。

※着うた、着うたフルは、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は 4,797,322 千円となり、前連結会計年度末と比べ 656,441 千円増加しました。これは太陽光発電所第 2 号建設に関わる固定資産の増加等によるものであります。負債合計は 2,812,306 千円となり、前連結会計年度末と比べ 722,553 千円増加しましたが、これは短期借入金および長期借入金の増加が、主な変動要因であります。純資産合計は 1,985,015 千円となり、前連結会計年度末と比べ 66,112 千円減少しましたが、これは四半期純利益 51,053 千円を計上したものの、配当金 117,119 千円の支払があったためであります。自己資本比率については 41.6%となり、前連結会計年度末と比べて 8.2 ポイントの低下、前第 2 四半期連結会計期間末と比べて 3.7 ポイントの低下となりました。

②キャッシュフローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ 124,055 千円増加し、1,005,266 千円となりました。

営業活動により増加した資金は 283,491 千円（前年同期は 360,692 千円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益 139,029 千円を計上したことによるものであります。

投資活動により減少した資金は 793,669 千円（前年同期は 296,673 千円の減少）となりました。これは主として、太陽光発電所第 2 号建設に関する固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動により増加した資金は 634,233 千円（前年同期は 2,640 千円の減少）となりました。これは主として、借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 5 月 9 日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	881,211	1,010,066
受取手形及び売掛金	927,066	816,664
商品及び製品	12,781	12,669
仕掛品	10,269	9,962
その他	194,850	187,834
貸倒引当金	△307	△252
流動資産合計	2,025,872	2,036,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,996	32,366
機械及び装置(純額)	373,068	361,553
工具、器具及び備品(純額)	118,974	117,681
土地	1,973	1,973
リース資産(純額)	7,760	6,770
建設仮勘定	—	564,029
有形固定資産合計	535,773	1,084,374
無形固定資産		
のれん	623,161	596,760
ソフトウェア	380,298	349,344
その他	23,209	182,174
無形固定資産合計	1,026,668	1,128,279
投資その他の資産		
投資有価証券	86,553	86,269
その他	475,874	471,989
投資損失引当金	△4,900	△4,900
貸倒引当金	△9,208	△9,255
投資その他の資産合計	548,319	544,103
固定資産合計	2,110,761	2,756,756
繰延資産	4,247	3,619
資産合計	4,140,880	4,797,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240,520	210,366
短期借入金	180,000	801,000
1年内返済予定の長期借入金	322,648	245,067
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	107,777	69,122
返品調整引当金	17,761	17,087
その他	402,870	441,808
流動負債合計	1,371,577	1,884,451
固定負債		
社債	200,000	150,000
長期借入金	495,000	752,533
資産除去債務	15,177	15,284
その他	7,997	10,037
固定負債合計	718,174	927,854
負債合計	2,089,752	2,812,306

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,450	1,092,450
資本剰余金	14,332	14,332
利益剰余金	1,336,908	1,270,842
自己株式	△380,215	△380,215
株主資本合計	2,063,475	1,997,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	△187
その他の包括利益累計額合計	△140	△187
新株予約権	△12,206	△12,206
純資産合計	2,051,128	1,985,015
負債純資産合計	4,140,880	4,797,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,570,265	2,174,247
売上原価	1,436,350	1,119,507
売上総利益	1,133,915	1,054,740
返品調整引当金戻入額	22,570	17,761
返品調整引当金繰入額	18,889	17,087
差引売上総利益	1,137,596	1,055,414
販売費及び一般管理費	831,581	876,524
営業利益	306,015	178,889
営業外収益		
受取利息	143	152
投資事業組合運用益	4,441	—
保険解約返戻金	—	3,738
その他	12,406	3,054
営業外収益合計	16,990	6,945
営業外費用		
支払利息	11,655	10,267
株式関連費	18,447	15,961
支払手数料	2,897	19,665
その他	1,381	872
営業外費用合計	34,381	46,766
経常利益	288,624	139,069
特別利益		
固定資産売却益	—	33
新株予約権戻入益	3,951	—
特別利益合計	3,951	33
特別損失		
固定資産除却損	248	73
特別損失合計	248	73
税金等調整前四半期純利益	292,327	139,029
法人税、住民税及び事業税	127,240	74,459
法人税等調整額	11,595	13,516
法人税等合計	138,835	87,975
少数株主損益調整前四半期純利益	153,491	51,053
四半期純利益	153,491	51,053

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,491	51,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,295	△46
その他の包括利益合計	△2,295	△46
四半期包括利益	151,196	51,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,196	51,006
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,327	139,029
減価償却費	111,149	103,107
のれん償却額	33,560	26,401
貸倒引当金の増減額(△は減少)	343	306
受取利息及び受取配当金	△143	△152
支払利息	11,655	10,267
売上債権の増減額(△は増加)	139,423	112,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	△265	733
仕入債務の増減額(△は減少)	△85,719	△30,154
その他	△12,229	43,944
小計	490,102	405,934
利息及び配当金の受取額	143	152
利息の支払額	△12,295	△10,512
法人税等の支払額	△117,257	△112,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,692	283,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△72,413	△586,359
無形固定資産の取得による支出	△203,114	△201,546
投資事業組合からの分配による収入	8,300	—
その他	△29,446	△5,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,673	△793,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	370,000	621,000
長期借入れによる収入	—	388,000
長期借入金の返済による支出	△186,846	△208,048
社債の償還による支出	△68,000	△50,000
配当金の支払額	△116,611	△115,692
リース債務の返済による支出	△1,183	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,640	634,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,378	124,055
現金及び現金同等物の期首残高	910,433	881,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	971,812	1,005,266

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	563,436	1,095,370	516,861	268,476	2,444,144	126,120	2,570,265
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,000	5,677	4,207	1,150	47,034	—	47,034
計	599,436	1,101,048	521,069	269,626	2,491,179	126,120	2,617,300
セグメント利益又は 損失(△)	188,899	512,569	61,173	85,976	848,619	△12,865	835,754

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	848,619
「その他」の区分の利益	△12,865
セグメント間取引消去	543
のれんの償却額	△25,004
全社費用(注)	△505,278
四半期連結損益計算書の営業利益	306,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	コミュニケーション	モバイル	雑誌	データ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	554,825	827,525	436,430	272,050	2,090,832	83,414	2,174,247
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,200	4,206	4,964	650	47,021	—	47,021
計	592,025	831,732	441,395	272,700	2,137,853	83,414	2,221,268
セグメント利益又は 損失(△)	214,548	411,523	24,846	87,093	738,011	△23,786	714,224

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャルゲーム事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	738,011
「その他」の区分の利益	△23,786
セグメント間取引消去	53
のれんの償却額	△17,844
全社費用(注)	△517,543
四半期連結損益計算書の営業利益	178,889

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。